**委託共同企業体協定書**

（目　的）

第　１　条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

1. うるま市の発注に係る　津堅島緊急防災ヘリポート施設整備実施設計業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。

以下、単に「委託業務」という。）

　(2) 前号に付帯する業務。

（名　称）

第　２　条 当共同企業体は、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委託共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第　３　条 当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第　４　条 当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、委託業務契約の履行後２カ月を経過するまでの間は、

解散することができない。

　　　２　委託業務を受注することができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該委託業務に係る

契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第　５　条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　構成員 住　　　　所

　 商号又は名称

　 代　 表 　者

　構成員 住　　　　所

　 商号又は名称

　 代 表 者

（代表者の名称）

第　６　条 当企業体は、　　　　 　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第　７　条 当企業体の代表者は、委託業務の実施に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかに

した上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理

する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第　８　条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該委託業務について発注者と契約内容の変更増減

があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　　　　　 　　 　　 　 　　　 ％

　　　　　　　　　　 　　 　　 　 　　　 ％

　２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第　９　条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の実施の基本に関する事項、

資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、

委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条 各構成員は、委託業務の契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する債

務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条 当企業体の取引金融機関は、 　　　　　　　　 とし、共同企業体の名称を冠

した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決　算）

第１２条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条 決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとす

る。

（欠損金の負担の割合）

第１４条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退すること

ができない。

　 ２ 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯

して委託業務を完了する。

　 ３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退

前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規

定する割合に加えた割合とする。

　 ４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、

脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものと

する。

　 ５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当

な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができる

ものとする。

　 ２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

　 ３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項ま

でを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、

従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするこ

とができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１８条 当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員が共同連帯してその責に

任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　 以上、委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書４通を作成し、各通に構成員が

記名押印のうえ、うち１通をうるま市に提出し、残り３通は各自所持するものとする。

　 令和　　年　　月　　日

　 　　　 　代表者 住　　　　所

　　　　 商号又は名称

　　　　 代 表 者 　　　　　 印

　構成員　住　　　　所

　　　　 商号又は名称

　　　　 代 表 者 　　　　　 印